

岩波の月刊誌『世界』の2月号に、沖縄対外問題研究会が「『沖縄返還』50年を超えて基地の島からの主張」と題して、2023年1月7日に出した三つの提言を紹介している。ロシアのウクライナ侵略を契機に、中国の台湾への武力侵攻が喫緊の問題として、様々な議論が沸騰している。日本政府は、安保体制を確保すると大幅な軍事拡大を図る閣議決定をした。国会での議論をすることなく、岸田文雄首相は米国のバイデン大統領に既成事実であるかのように報告している。米国では台湾有事のシミュレーションを公にし、米軍だけでは対応できず、日本の自衛隊が参戦するところによって、台湾を保持することができるという。日本が台湾有事に参戦すれば、米軍と自衛隊の基地のある町、殊に、沖縄は中国軍の攻撃を受けることは火を見るより明らかである。アジア・太平洋戦争において、沖縄は「捨て石作戦」で塗炭の苦しみを味わった。また、戦禍に巻き込まれるのかと、沖縄県民は不安と恐怖に襲われている。沖縄対外問題研究会（代表・我部政明琉球大学名誉教授）は県内の研究者、ジャーナリストたちで構成し、北東アジアの平和と安定を希求している。沖縄県民の思いを強く表した提言として聴くことができるので、一部省略して紹介したい。

〈1. 私たちは、沖縄が日本有事の防波堤となる「辺境の島」から、アジア太平洋地域の国々を結びつける「津梁（しんりょう＝渡しと橋）」となることを切望する。台湾危機の緊張激化により米中台の軍事衝突が引き起こされると、沖縄を戦場とする戦争が始まるのではないかとの捉え方が、とりわけ日本国内で高まっている。台湾をめぐる戦争、それに伴う沖縄の戦場化を回避しなければならない。日本防衛のための犠牲を当然視してきた日本有事の防波堤ではなく、むしろ、沖縄を他の地方と同じく守るべき対象とし、北東アジアだけでなくインド太平洋地域に位置する国々を結びつける「津梁の島」と位置づけることである。そして、台湾に近い宮古、八重山などの先島諸島を含む沖縄での軍備の削減を図る必要がある。日本政府は、「安全保障のジレンマ」への道を促す自衛隊の先島配備について再検討し、これを中止すべきだ。（後略）

2. 台湾危機を回避するために、中国、米国、日本は台湾の将来を平和的な手段で創り出すことに尽力すべきである。米中台だけでなく多くが諒解する「一つの中国」という理解の上で、今ある台湾を存続させる「現状維持」を確保することこそが最善の道である。台湾周辺で米中双方の軍事力の増強から削減の方向へと舵を切る「現状維持」こそが、台湾のみならず、東シナ海と太平洋に挟まれた島々を、沖縄を含む日本を、戦場にしない方策なのである。（中略）日本は、米中の当事者が安全保障のジレンマから脱するように力を尽くし、周辺諸国とともに東シナ海を「ピースフル・レイク（平和の湖）」にするように努めるべきだ。

3. 日本は、北東アジアにおける自らの新たな役割を模索し、地域の安定と平和に積極的に貢献すべきである。日本は冷戦後に形成された北東アジアの発展に注目し、さらなる発展とその安定に寄与する地経学的な地域秩序の設計を追求すべきである。（中略）何よりも、日本の安全のためにも、北東アジアの軍縮を目指すことが喫緊に要請されている。その際、沖縄における米軍の縮小、とりわけ米海兵隊の大幅削減を含めた軍縮を求めるとき、日本に地域安全保障への責任ある地位が与えられる。）

戦争は人を殺し、建物と施設を破壊するのみで、勝っても負けても、何の益も生み出さない。世界中でむき出しの争いと分断が起こっている時、理性ある沖縄対外問題研究会の提言を聴き、平和構築に向かって英知を出し合って欲しいと切に望む。